

ベトナム国  
生産統計開発計画予備調査  
報告書

平成 16 年2月  
(2004 年2月)

独立行政法人 国際協力機構  
鉦工業開発調査部

## 目 次

### 写 真

### 用語集

#### 第 1 章 調査の概要

1 - 1	調査の背景	1
1 - 2	調査の目的	1
1 - 3	調査団構成	1
1 - 4	調査日程	2
1 - 5	主要面談者	3

#### 第 2 章 調査の結果

2 - 1	S/W (実施細則) M/M (協議議事録) にかかる協議結果	5
2 - 2	現地調査結果	6
2 - 2 - 1	関係機関について	6
2 - 2 - 2	類似統計調査及び回収方法について	7
2 - 2 - 3	企業訪問結果	7
2 - 3	本格調査実施の際の留意点	7
2 - 3 - 1	本格調査の中で調査すべき点	7
2 - 3 - 2	生産動態統計を基本設計する際の留意点	8
2 - 3 - 3	試行的調査について	8
2 - 3 - 4	指数・システム開発について	9
2 - 4	面談内容	9

#### 付属資料

1	S/W (実施細則)	27
2	M/M (協議議事録)	32
3	産業統計セミナー発表資料	37
4	2003 年の産業センサスの調査票 (その 1、その 2)	47
5	月次経済社会調査 (工業) の調査票 (注: 書き込み有り)	62
6	月次経済社会調査 (工業) で調査している 34 品目一覧	63

写 真



写真 1 : 署名式 (平成 15 年 12 月 16 日)



写真 2 : 産業統計セミナー (平成 15 年 12 月 16 日)

## 用語集

DSO	District Statistics Office : 第3行政レベル(約 630 郡・市)の統計組織、PSOの下部組織
GSO	General Statistics Office : 統計総局、第1行政レベル(中央政府)の統計組織
JETRO	Japan External Trade Organization : 独立行政法人 日本貿易振興機構
JICA	Japan International Cooperation Agency : 独立行政法人 国際協力機構
M/M	Minutes of Meeting : 協議議事録
ODA	Official Development Assistance : 政府開発援助
PSO	Provincial Statistics Office : 第2行政レベル(64 地方省・大都市)の統計組織、GSOの下部組織
SIDA	Swedish International Development Cooperation Agency : スウェーデン国際開発協力庁
S/W	Scope of Work : 実施細則
UNIDO	United Nations Industrial Development Organization : 国連工業開発機関

## 第1章 調査の概要

### 1 - 1 調査の背景

ベトナムでは市場経済化に向けた制度構築が進められており、統計分野の法的整備についても近年急速に進められてきた。2002年10月には「2010年へ向けた統計開発の方向性」が首相により決定され、統計総局を中心に統計情報の質の向上及び利用者ニーズに応えた統計整備を目指すとしている。また、2003年6月には「統計法」が国会で承認され、統計事業の法的根拠が整備された。これらを背景に、ベトナムにおいて統計を一元的に所管する統計総局は、我が国による技術協力の期待を表明してきた。

JICAは、このような背景を受け、2003年7月にプロジェクト選定確認調査団<sup>1</sup>を派遣し、以下を確認するとともに具体的な協力について協議を行った。

- (1) ベトナムでは、経済の国際化や急速な工業化等を背景として、特に経済統計分野の整備に対する官民のニーズが高まっている。
- (2) ベトナムの更なる経済発展のため、直近の経済動向を把握できる生産動態統計の整備は重要であり、具体的な協力として意義が高い。
- (3) 統計総局においては、国際機関等のこれまでの協力により、統計分野の基礎的スキル・機材等が整備されてきており、日本の支援を受けて生産動態統計を実施する素地がある。

生産動態統計は、政府によるマクロ経済政策や産業政策の策定・実施の判断材料のみならず、企業の経営判断材料、日系企業を含む内外の投資家の投資判断材料、更には研究者の調査研究等に、幅広く活用されているものである。

ベトナム政府は、上記プロジェクト選定確認調査における協議結果を踏まえ、「ベトナム生産統計開発計画調査」を正式要請するに至った。

なお、昨年12月に日越政府に提出された「競争力強化のための投資環境整備に関する日越共同イニシアティブ」(通称「日越共同イニシアティブ」)最終報告書には、経済統計の整備が行動計画の一つとして記載され、ODA案件候補として位置づけられている。

### 1 - 2 調査の目的

- (1) S/W案に関する相手側関係機関との協議を通じ、本格調査の枠組み、調査内容、実施体制等の最終決定をする。
- (2) 上記の結果、協議が整えば、統計総局長を相手側としてS/W及びM/Mの署名及び交換を行い、本格調査の開始について合意する。
- (3) 併せて、本格調査の開始に必要な事前評価表・業務指示書の基となる情報を確認する。

### 1 - 3 調査団構成

- (1) 団長・総括： 伊藤 章、METI 調査統計部長

---

<sup>1</sup> 調査の結果等は、国際協力事業団(2003.9)「鉱工業プロジェクト選定確認調査(ベトナム生産統計開発計画調査)報告書」を参照のこと。

- (2) 副団長・生産動態統計：半田 芳明、METI 調査統計部鉱工業動態統計室長  
(3) 指数： 佐々木 健一、METI 調査統計部経済解析室統計指標専門職  
(4) システム： 黒澤 宏雄、METI 調査統計部広報・国際室国際一係長  
(5) 統計法： 市原 克典、METI 調査統計部統計企画室企画三係長  
(6) 調査企画： 上野 修平、JICA 鉱工業開発調査部工業開発調査課職員  
(7) 日越通訳： ヴゥ スアン ズオン、JICE 研修監理部研修課研修監理員

#### 1 - 4 調査日程

日付	行程	滞在先
12/7 日	東京発 (11:00) JL5135/VN955 ハノイ着 (15:25) *団員 5 名 (副団長、指数、システム、調査企画、日越通訳)	ハノイ
12/8 月	9:00~9:30: 日本大使館 (魚谷書記官他) 10:30~11:20: 計画投資省 (Mr. Bui Liem 外国経済交流局次長他) 14:00~16:00: 統計総局 (Mr. Le Manh Hung 総局長他) 16:20~16:50: JICA ベトナム事務所 (菊地所長他)	ハノイ
12/9 火	9:00~11:00: 工業省 (Mr. Le Van Duoc 計画局長他) 13:30~14:00: 商業省 (Mr. Hoang Thinh Lam 計画・統計局長他) 15:30~17:00: ハノイ市統計局 (Dr. Do Thuc 局長他)	ハノイ
12/10 水	8:30~9:30: スウェーデン国際協力庁プロジェクト (Mr. Arne Arvidsson 他) 10:00~11:00: 国営企業 (Hai Chau 製菓会社: Mr. Phung Thanh Binh 社長他) 14:00~15:30: ホアンキエム区統計課 (Mr. Chu Ba Diep 課長) 民間有限会社 (Hiep Hung 寝具・衣服会社: Ms. Nguyen Thi Minh Nguyet 社長) 16:00~16:30: 日系企業 (日野自動車ベトナム: 小倉社長)	ハノイ
12/11 木	9:00~12:00: 統計総局 (Mr. Vu Van Tuan 工業部長他) ハノイ発 (17:00) VN783 ホーチミン着 (19:00)	ホーチミン
12/12 金	9:00~10:30: ホーチミン市統計部 (Ms. Le Thi Thanh Loan 副局長他) 11:00~11:30: 日系企業 (パナソニックベトナム、藤井社長他) 13:30~14:00: 民間株式会社 (Duc Thanh 木工品製造会社: Mr. Le Hong Thang 社長他) 14:45~15:15: 地方国営企業 (Ben Thanh タバコ: Ms. Nguyen Thi Tho 社長他)	ホーチミン
12/13 土	ホーチミン発 (14:00) VN224 ハノイ着 (16:00)	ハノイ
12/14 日	資料整理	ハノイ
12/15 月	9:00~12:00: 統計総局 (Mr. Vu Van Tuan 工業部長他) 東京発 (18:05) JL751 ハノイ着 (22:20) *団員 2 名合流 (団長、統計法)	ハノイ
12/16 火	13:30~14:00: S/W、M/M 署名式 (於: 統計総局) 14:00~14:30: 記者会見 (於: 同上) 14:40~16:40: セミナー (於: 同上)	ハノイ
12/17 水	15:00~15:40: JICA ベトナム事務所 (菊地所長他) 16:00~16:30: 日本大使館 (魚谷書記官他) ハノイ発 (23:35) JL752	機中
12/18 木	東京着 (6:20)	

1 - 5 主要面談者

( 1 ) 統計総局 ( GSO : General Statistics Office )

Mr. Le Manh Hung          Director General

Mr. Do Trong Khanh        (Deputy?) Director, Dept. of International Cooperation

Mr. Vu Van Tuan          Director, Dept. of Industry

Mr. Pham Dinh Thuy      Deputy Director, Dept. of Industry

\* 12/16 の署名式、セミナーには、副局長、他の部長等も出席した。

( 2 ) 計画投資省 ( MPI : Ministry of Planning and Investment )

Mr. Bui Liem              Deputy Director General, Foreign Economic Relations Dept.

Ms. Nguyen Thi Hai      Officer, Foreign Economic Relations Dept.

( 3 ) 工業省 ( MOI : Ministry of Industry )

Eng. Le Van Duoc         Director, Planning Dept.

Mr. Vu Thi Chau         Expert, Planning Dept.

( 4 ) 商業省 ( MOT : Ministry of Trade )

Mr. Hoang Thinh Lam     Deputy Director, Planning and Statistics Dept.

Mr. Pham Dang Thinh     Director, Statistics Div., Planning and Statistics Dept.

Mr. Vu Thang Binh       Staff, Statistics Div., Planning and Statistics Dept.

Mr. Vu Cuong             Expert, Asia-Pacific Affairs Dept.

( 5 ) ハノイ市統計局

Dr. Do Thuc              Head, Statistics Dept., Hanoi City

Mr. Vu Van Tuan         Director, Industrial Statistics Bureau., ditto

Ms. Le Tien Dong         Director, General Statistics Bureau., ditto

Mr. Vu Thi Hiem         Staff, Industrial Statistics Bureau., ditto

( 6 ) ハノイ市ホアンキエム区統計課

Mr. Chu Ba Diep         Chief, Statistics Bureau, Hoan Kiem District, Hanoi City

( 7 ) ホーチミン市統計局

Ms. Le Thi Thanh Loan   Vice Director, Statistics Dept., Ho Chi Minh City

Mr. Ho Viet Song         Chief, Industrial Statistics Bureau, ditto

( 8 ) 中央国营企業 ( Hai Chau Confectionery Company ) \* 製菓会社

Mr. Phung Thanh Binh   Director、他

( 9 ) 地方国营企業 ( Ben Thanh Tobacco Company ) \* タバコ会社

Mr. Nguyen Thi Tho      Director、他

(10) 民間株式会社 (Duc Thanh Joint Stock Co.) \* 木工品製造会社

Mr. Le Hong Thang Vice Director、他

(11) 民間有限会社 (Hiep Hung Co., Ltd) \* 寝具・衣服会社

Ms. Nguyen Thi Minh Nguyet Director

(12) 日系企業 (Hino Motors Vietnam, Ltd.)

小倉 潔 Chairman & General Director

(13) 日系企業 (Panasonic AVC Networks Vietnam Co., Ltd.)

藤井 孝男 General Director

加藤 繁 Deputy General Director

(14) スウェーデン国際協力庁 (SIDA) 統計総局プロジェクトサイト

Mr. Arne Arvidsson International Consulting Office, Statistics Sweden

Mr. Jonas Borjesson Bilateral Associate Expert, ditto

(15) 在ベトナム日本大使館

魚谷 憲 一等書記官

吉澤 隆 二等書記官

(16) JICA ベトナム事務所

菊地 文夫 所長

井崎 宏 次長

小森 克俊 所員

天津 邦明 企画調査員



## 第2章 調査の結果

今回の調査の結果、生産動態統計と似た部分がありかつ現在ベトナムで実施されている月次工業調査を主な例として、ベトナムにおいて実際にどのように統計調査が行われているのか等を確認した。

これを基に、また相手側との協議を通じて、本格調査の枠組み・活動等を最終化し、12月16日、統計総局 Le 総局長と調査団長との間で、S/W 及び M/M の署名交換を行った。

協議・調査結果は以下のとおり。

### 2 - 1 S/W、M/M にかかる協議結果

S/W と M/M は、概ね当初予定どおりにベトナム側と合意に至った。以下にポイントのみを記す。詳細については別添資料を参照のこと。なお、本格調査の目的・枠組み・活動等については、2003年7月のプロジェクト選定確認調査の時に既に協議を行い、その後、同協議に沿って正式要請がベトナム側から提出されたため、今回の12月の協議は、7月の同協議及び同正式要請に沿って行われたものである。

本格調査の目的は、統計総局が生産動態統計と工業生産指数を開発するために、現状把握調査と試行的調査の実施、開発計画書の作成、ワークショップを含む技術移転活動により支援することである。本格調査の終了後に期待される成果は、2007年から生産動態統計と工業生産指数が制度化されることであり、また、これにより多くの統計ユーザーが活用すること、統計総局の他の経済統計の質の向上にも繋がることが期待される。

本格調査の活動は主に次の5つである、1) 基礎調査、2) 基礎設計、3) 試行的調査1、4) 指数等の開発、5) 試行的調査2。これに加えて、セミナー開催等の技術移転活動が含まれる。統計総局は将来の制度化等のために人材育成が重要との見解を示し、調査団もこれを認め、年に2、3人の本邦研修、短期専門家等によるセミナー実施に向けて努力する旨、M/M に記載した。

試行的調査1、2については、統計総局から、調査の実施には調査員の手当の支給が必要になるが、成果がまずは見えないと統計総局による予算の獲得も難しいとの説明があり、調査団に対して特に試行的調査1の実施に必要な手当等の協力依頼があった。調査団は難しいと回答し、本格調査の中で双方が実施可能と思われるものを検討していく旨を説明し、双方了解した。

本格調査の実施体制は、ベトナム側がステアリングコミティとワーキンググループを設立する。ステアリングコミティは、統計総局長を議長とし、経済統計のユーザー、外資・民間企業の所管官庁、省庁間の調整省庁等の観点から計画投資省、工業政策を所管する観点から工業省をメンバーとすることに合意した。建設資材関連国営企業を所管する交通省もという話があったが、交通省以外に10以上の省庁も同様に工業分野の国営企業を所管していることから、数が多くなりすぎることもあり、開始当初は必要最低限のメンバーとすることとした。

その他、日本側で S/W 案記載のスケジュール案を見直した。また、現在5回程度開催予定としているステアリングコミティには調査団からの調査進捗の発表が求められるため、プログレスレポートという形での調査進捗取り纏めはしないこととした。また、今回の統計行政の分野は、他案件と比して

も官団員による進捗管理が一層重要となるため、1年に1度程度の官ベースによる進捗協議を行う旨をM/Mに記載した。

## 2 - 2 現地調査結果

### 2 - 2 - 1 関係機関について

2003年7月のプロジェクト選定確認調査の報告書で関係機関の概要について述べられており、以下では今回の調査で更に明らかになった点について記載する。

統計総局は、前回の調査時から組織改革を行い、2004年1月1日から新体制になる。例えば、建設・交通・通信部を廃止し、建設については工業部に移管し、工業・建設部とする。また、国際協力部を設立する。

統計にかかるその他の関係機関としては、統計総局（GSO<sup>2</sup>、第1レベルの行政組織）の地方機関という位置づけで、PSO<sup>3</sup>（第2レベルの地方行政組織（64地方省・大都市）の統計組織）及びDSO<sup>4</sup>（第3レベルの地方行政組織（約630の郡・市）の統計組織）が存在する。また、中央省庁・公社は、国営企業からの統計情報に関して大きな役割を担っている。以下がそれぞれの概要である。

#### （1）PSO：

PSOは地方省においては省レベルの統計部署だが、ハノイ市、ホーチミン市等の大きな都市では市の統計組織がPSOと呼ばれる。

ハノイ市統計局は、統計局内の9課とハノイ市に存在する12区それぞれの統計組織（DSO）で構成され、職員は115人がいる。9課は、それぞれ工業統計課、農林水産課、商業価格課、通信交通建設課、人口労働環境課、総合統計課、人事課、検査課、システム課である。ハノイ市統計局及び12DSOが所管する企業数は、800国営企業、350外資企業、9000民間企業、10万以上の個人企業、17万以上の農家である。一般的に、PSOが国営企業、外資企業を担当し、DSOが民間企業、個人企業を担当する。ハノイ市統計局が収集した情報は、統計総局及びハノイ市人民委員会の2ヶ所に報告される。

#### （2）DSO：

DSOは地方省においては郡・市レベルの統計部署だが、ハノイ市、ホーチミン市等の大きな都市では市より更に小さい行政単位である区の統計組織がDSOと呼ばれる。

ハノイ市内に存在する12区のうち、一番人口が多いホアンキエム区のDSOには6職員がおり、コンピューターが2台ある。DSOの下にも言わば町内会レベルでの統計組織が存在し、そこでは18人が兼業で統計情報回収業務等を行っている。ホアンキエム区のDSOが所管する企業数は、1500の民間企業と1万3000の個人企業である。DSOの6職員が1500民間企業を担当し、町内会レベルの18人が1万3000個人企業を担当する。

#### （3）中央省庁・公社・国営企業：

各中央省庁は幾つかの公社・国営企業を所管している。これらは中央の国営企業として位置づけられる。一方で、例えばホーチミン市工業局が所管する国営企業も存在し、これは地方の国営企業とし

---

<sup>2</sup> General Statistics Office

<sup>3</sup> Provincial Statistics Office

<sup>4</sup> District Statistics Office

て位置づけられる。

中央の国営企業については、例えば農業農村開発省（MARD）は18の公社を所管し、そのうちの1つである「Vietnamese Sugar Corporation No.1」には、12の国営企業<sup>5</sup>が存在する。各国営企業は独立採算で事業を行う一方、年度始め（1/1）には年間計画を公社を通してMARDに報告し、年度途中はこれに従いつつ市場に応じて事業を行う。各国営企業は、統計情報を地域のPSOと所管公社の2ヶ所に報告している。

地方の国営企業については、例えば、今回の調査で訪問したホーチミン市工業部が所管するタバコ会社がある。

## 2 - 2 - 2 類似統計調査及び回収方法について

統計総局は複数の統計調査を複数の関係機関と協力して実施している。今回は、年に1度実施される産業センサス（金額ベースで対象企業の91%を把握）と、生産動態統計と類似で毎月実施される月次工業調査（金額ベースで対象企業の約65%を把握）についてヒアリングした。その結果は、以下「2 - 4 面談記録」の（12）を参照。なお、月次工業調査は、工業分野以外も含めて調査対象として毎月実施する「月次経済社会調査」の一部として実施されている。2003年の産業センサスの調査票、月次経済社会調査の調査票（注：書き込み有り）、月次経済社会調査（工業）で調査する34品目の一覧を入手したので添付する。

## 2 - 2 - 3 企業訪問結果

生産動態統計を導入する際には、各企業が品目毎の生産数量、出荷数量、在庫数量を最低月毎に把握している必要がある。今回訪問した企業のほとんどはそれらの情報を管理しており、いくつかの企業については月毎ではなく日毎、時間毎にも管理していた。

しかし、今回訪問した政府機関は、国営企業からの統計情報については回収率等も高く信頼性を寄せているものの、年々企業数も増えて事業分野も拡大している外資・民間企業からの統計情報については主に回収率の低さからくる信頼性の欠如に不安を抱いているところが多かった。

なお、ほとんど全ての企業が統計担当者を配置しており、いくつかの企業からは、新しい統計を実施する場合には、統計担当者に対する研修が必要との意見があった。

## 2 - 3 本格調査実施の際の留意点

### 2 - 3 - 1 本格調査の中で調査すべき点

#### （1）サンプル調査としての認知

既存の月次統計は、統計総局の中ではサンプル調査であると認識されているが、政府指導者は全数調査であると認識している。金額統計であるので、一定の膨らまし処理をしているものと推測できるが、本格調査は、既存の月次統計の継承統計ではないことを明示し、サンプル調査として政府指導者に認知させる必要がある。ただし、どのような方法で、いつのタイミングで行うのかは慎重に検討しなければならない。統計総局は、単独で言明できる程の力量を持った役所ではないため、計画投資省などユーザーとなる省庁を増やしていく中で外圧も利用するなど機を伺うべきである。

---

<sup>5</sup> このうちの1つが、今回の調査で訪問したHai Chau製菓会社。

## (2) 事前情報のさらなる収集

今回の調査では、「業界」ヒアリングができていない。しかし、セメント業界の存在が明らかになり、前回から言われていたベトナム商工会議所なども含め業界統計が実施されている形跡がある。どんな業界が、どのような数字を、どのように集計し公表しているのか調査する必要がある。併せて、JETROの統計についてもヒアリングしておく必要がある。

### 2 - 3 - 2 生産動態統計を基本設計する際の留意点

#### (1) 調査票回収ルート

既存の月次統計、年次統計は、末端の統計所が集計し、それを上位レベルに報告していく方法であるが、企業形態ごとに異なっており非常に複雑である。また、統計総局に報告される際には、各企業の統計データが統合されてしまうが、それが改ざんにもつながっている。そのため、本格調査の回収ルートは、各企業から直接統計総局に集約するか、PSO、DSOを利用したとしても単なる調査票の集計だけとし、統計総局が集約された個別企業情報を審査集計した後、地方に還元することが望ましい。統計数字の信頼性を高める最大のポイントが、回収ルートである。

#### (2) 対象企業と品目選定

今回の調査の中では、国営企業、外資企業、民間企業とで生産品目の棲み分けがなされていることが判明した。また、現状の月例工業統計調査では中小企業、個人企業に対しても調査を行っており、地方はこの結果を行政に活用していることが分かった。このことから品目別ウエイトが小さいことを理由に、品目を調査対象からはずすことに対して、地方の反対が予想される。したがって、企業形態別にどの品目を選定すべきか、また、今後伸張すると予想される品目はなにかなども検討しなければならない。対象企業・事業所の選定は、各地域の特性、均質性を考慮すべきである。なお、対象企業・事業所は、最初から全国ベースで実施することが望ましいが、限られた地域あるいは経営形態で始める場合は、徐々に拡大していき可能な限り早い時期に全国ベースにする必要がある。

#### (3) 税制への非連動

今回の調査の中で多くのヒアリング相手から言及されたのが、生産統計と納税の連動である。国営企業は、所管官庁が厳しく会計検査を実施していることから報告値と実質値とはほぼ一致し、連動していても問題はないと思料できるが、外資系企業及び中小企業では過少申告あるいは調査の協力拒否等が発生するおそれがあり、調査実施に大きな障害になることも否定できない。本格調査は、品目別情報であるので事業所全体の納税とは連動しないことをどのように説明するか検討しなければならない。

### 2 - 3 - 3 試行的調査について

#### (1) 統計調査職員への教育

調査票の回収ルートを変更するにしても、調査客体の各事業所に記入方法、利用方法等を説明する役割は、地域の統計職員である。そのため、試行的調査実施の前には、十分な教育、研修が必要である。

#### (2) 調査客体への説明

調査客体にとって、新しい調査は、常に抵抗が付きものである。調査が根付くためには、集計されたデ

ータを何らかの形で調査客体にフィードバックすることも検討しなければならない。調査客体は、時間とともに拡大させていくことが予想されるので、この説明の頻度はほぼ毎月のペースで行う必要がある。

### (3) 統計の公表

統計が公表されていないことへの批判は多い。試行的調査の初期段階では公表に耐えられる形にはならないだろうが、しかるべきタイミングで公表していくことを検討すべきである。ただし、データ不足の時期に早期公表することで、統計調査への信頼を損ねかねないことにも留意すべきである。

## 2 - 3 - 4 指数・システム開発について

### (1) 統計システムの現状とシステム開発

現行の統計システムは GSO が VBA、CSPPro 等を用いて開発し、PSO、DSO はこれを使用して審査集計を行っている。また、PSO は担当域内の調査に関し個々に集計を行う場合は VBA を用いて独自システムの開発を行っている。PC の台数については、DSO のレベルでは少ないとの声があるが、GSO、PSO のレベルでは特に台数を増やしてほしい等の要望は無かった。GSO、DSO 内は LAN により接続され GSO と PSO 間はインターネットにより接続され統計データが送信されている。

今後、試行調査 1、2 を行っていくうえで、単月データの集計処理に関しては VBA を用いたシンプルなシステムで対応可能であるが、月次により GSO の担当者が調査票の入力、個票審査、時系列データの蓄積、サマリーデータの審査集計、エラーデータへの対応等を行う場合には、審査集計機能の開発に加え、作業効率を高める上でインターフェースの向上が必要となることから、システム開発については統計担当者レベルで対応が難しく、システム部門の協力が必要となる。調査対象数の多少にかかわらずシステムの必要機能の開発は必要であることから、VBA と CSPPro を組み合わせを含め、使用言語、規模等の検討が必要である。幸いに現在の統計総局、PSO をみると VBA<sup>6</sup>を利用しているので、新システムを開発する段階で共同して作業を行っていくことにより、日本側が帰国した後も独自に運用していくことが可能と考えられる。

### (2) 指数への展開

指数は、最終ターゲットであるが、ある程度の時系列が整備されないと計算できない。したがって、試行的調査の段階では、指数化するのではなく、数ヶ月のデータを利用した分析をしていくことが重要である。指数を作成する上で、品目のウエイトを計算することが必要となるため、この基となるセンサス統計について調査を行う。

## 2 - 4 面談内容

### (1) 日本大使館

日時：12月8日(月)9:00~9:30

場所：日本大使館

出席者：魚谷一等書記官、吉澤二等書記官、小森 JICA ベトナム事務所員、天津 JICA ベトナム事務所企画調査員、調査団 5 名 (計 9 名)

内容：調査団から予備調査概要及び本格調査概要を説明した。その後の主な内容は以下のとおり。

<sup>6</sup> Visual Basic for Applications。プログラミング言語。

- ・本格調査内の試行的調査はどの位の規模を想定しているか（書記官）。フィリピンの例では、試行的調査については半年準備、半年実施。母集団となる産業センサスを分析して決めたい。ベトナムについては現時点では情報が少ないこともあり、1年目位に政府間協議等を行い詰めていきたいと考えている（調査団）。
- ・将来の制度化を目指すのであれば、試行的実施は全国規模で行うことも一案。ただし、やはりハノイ市、ホーチミン市は企業数等の面からもベトナムを代表する都市である（書記官）。

## （２）計画投資省（MPI）

日時：12月8日（月）10:30～11:20

場所：計画投資省

出席者：

Bui Liem (Mr.), Deputy Director General, Foreign Economic Relations Dept.

Nguyen Thi Thanh Hai (Ms.), ditto

小森所員、調査団5名（計8名）

内容：調査団から予備調査概要を説明し、ステアリングコミティへの協力を依頼した。その後の主な内容は以下のとおり。

- ・計画投資省は国際協力の調整を所管しており、本格調査の中でGSOの権限を越えるような問題が発生した場合はMPIに相談するべし（Mr. Bui）。
- ・ステアリングコミティへは調整官庁として参加してもしなくてもよいが、計画投資省は一方で民間・外資企業を所管しているため、この観点からステアリングコミティに入ってもよいと考える。どの部署かは内部で決めたい。なお、建設資材等の国営企業を担当する建設省も今回の本格調査に関係すると思う。また、業界団体も関係すると思う。例えば、ある新聞でベトナムにおけるコーヒー生産量として3つの異なる数字が掲載された。それらは全て出所が違い、農業農村開発省、統計総局、そしてベトナムコーヒー業界団体からである。個人的には業界団体からの数字が正しいと思った（Mr. Bui）
- ・なお、本格調査の活動の中に、法整備にかかるアドバイスを含めて頂きたい。例えば、法的にどのように企業に情報提供を義務づけるかという点（Mr. Bui）。

## （３）統計総局（GSO）

日時：12月8日（月）14:00～16:00

場所：統計総局

出席者：

Le Manh Hung (Mr.), Director General \*途中退席

Do Trong Khanh (Mr.), (Deputy?) Director, Dept. of Int'l Cooperation

Vu Van Tuan (Mr.), Director, Dept. of Industry

Pham Dinh Thuy (Mr.), Deputy Director, ditto

小森所員、天津企画調査員、調査団5名（計11名）

内容：主な内容は以下のとおり。

- ・生産動態統計は重要な分野と考える。また、今回の協力は2004年1月1日から統計法が施行されることもあり、良いタイミングだと考える。なお、GSOは組織を変更し、工業部が建設も所管することとなった（Mr. Le）。

- ・現時点での S/W 案へのコメントとしては、企業からのインターネットを介した情報提供にかかる協力が入ることが望ましい (Mr. Vu)。

#### (4) JICA ベトナム事務所

日時：12月8日(月) 16:20～16:50

場所：JICA 事務所

出席者：菊地所長、井崎次長、小森所員、天津企画調査員、調査団5名 (計9名)

内容：調査団から予備調査概要及び本格調査概要を説明した。その後の主な内容は以下のとおり。

- ・S/W 案の調査日程案について、更に検討してはどうか。例えば、旅費のコストを考慮すると、国内作業は日本における分析が必要な時に限り、本部への報告等は団長のみの帰国も検討してはどうか。
- また、プロGRESSレポートの回数も必要最低限に絞ってはいかがか(所長)、検討したい(調査団)。
- ・この案件については12月4日に署名された日越共同イニシアティブにも記載されており期待している(所長)。

#### (5) 工業省 (MOI)

日時：12月9日(火) 9:00～11:00

場所：工業省

出席者：

Le Van Duoc (Eng.), Director of Planning Dept.

Vu Thi Chau (Ms.), Expert, ditto

Pham Dinh Thuy (Mr.), Deputy Director, Dept. of Industry, GSO

調査団5名 (計8名)

内容：調査団から予備調査概要及び本格調査概要を説明し、工業省側から工業省における統計の説明があった。主な内容は以下のとおり。

- ・本格調査にはステアリングコミティ参加も含めて協力したい。参加する部署が参加は、GSO からの正式要請に基づき判断したい (Eng. Le)。
- <工業省における統計の説明 (Eng. Le) >
- ・工業省には主に2つの統計業務がある。1つめは定期的統計報告。工業省所管の23 国営企業からの報告を1つにまとめて GSO に報告する。1ヶ月、3ヶ月、6ヶ月、1年の統計がある。1ヶ月の統計では、前月の実績と当月の予測値が含まれる。主な項目は、生産、売上、輸出入、主要製品、固定資産等。2つめは臨時的統計情報収集。主に工業政策のためであり、3ヶ月に1度程度行う。外資・地方・合弁企業等の情報は GSO から入手する。
  - ・課題は各企業の認識。例えば、20日に送付すべきものが2、3日遅れる、記入漏れがある、小さい企業は統計担当がいらない。なお、市場経済化の中、統計情報の正確性・速報性は重要と認識している。
  - ・統計情報の収集は、23の所管国営企業からの情報を工業省で1つにまとめて、GSO に提出している。これらの情報はチェックされ、また確認のために企業に赴くこともあるが、職員の能力に拠るところが大きい。
- <同席の GSO 工業部 Thuy 次長からの説明 >
- ・(調査団からの統計と税務の関連にかかる質問に対し) GSO と税務庁は協力している。2003年から、各国営企業は財務情報を GSO には報告せずに税務庁のみに報告すればよくなったので、GSO は財務情報及び企業リストを税務庁から入手している。なお、GSO と税務庁はオンラインでつながっている。

( 6 ) 商業省 ( MOT )

日時：12月9日(火) 13:30～14:00

場所：商業省

出席者：

Hoang Thinh Lam (Mr.), Deputy Director, Dept. of Planning and Statistics

Pham Dang Thinh (Mr.), Director, Division of Statistics, ditto

Vu Thang Binh (Mr.), Officer, ditto

Vu Cuong (Mr.), Expert, Dept. of Asia-Pacific Affairs

調査団5名 (計9名)

内容：調査団から予備調査概要を説明し、商業省から統計業務の説明があった。主な内容は以下のとおり。

- ・主な業務は貿易関連、消費者物価指数 (CPI)、物流の量と価格に関するもの。工業統計と商業省の統計業務は密接に関連する。例えば、石炭の生産が増えれば輸出も増えるし、逆に生産が減れば輸入する。このようなバランスを見ることが重要。ある品目の生産量と輸出量を確認し、輸出の割合が高いものを国の外貨獲得のために育成したいと考える。そのためには、工業省、農業農村開発省、GSO、通関庁等から統計数値を入手している (Mr. Hoang)。
- ・(調査団からの鉄の需給バランスが知りたいという質問に対して) 正確に出すのは難しいが、(需要側は) 造船業が成長すれば鉄の需要も増えると考え (Mr. Hoang)。
- ・(調査団からのGSOの統計の質にかかる質問に対して) 昔は工業統計システムはしっかりしていたが、近年は企業の数も種類も増えてきており、企業にいかにして正確な数値を報告させるかが課題 (Mr. Pham)。

( 7 ) ハノイ市統計局

日時：12月9日(火) 15:30～17:00

場所：ハノイ市統計局

出席者：

Do Thuc (Dr.), Head,

Vu Van Tuan (Mr.), Director, Dept. of Industry, GSO

Do Thien Hong (Mr.), Director, Industrial Statistics Bureau., Hanoi PSO

Le Tien Dong (Ms), Director, General Statistics Bureau., ditto

Vu Thi Hiem (Mr.), Staff, Industrial Statistics Bureau., ditto

調査団5名 (計10名)

内容：調査団から予備調査概要及び本格調査概要を説明し、ハノイ市統計局から統計業務の説明があった。主な内容は以下のとおり。

- ・本格調査における試行的調査等には協力したい (Dr. Do)。
- < ハノイ統計局の概要 (Dr. Do) >
- ・組織はハノイ統計局内の9課とハノイ市を構成する12区それぞれに存在する統計部 (DSO) に分かれ、計115人の職員がいる。9課は、工業統計課、農林水産課、商業価格課、通信交通建設課、人口労働環境課、総合統計課、人事課、検査課、システム課。また、出版活動も行っている。
  - ・統計調査の対象企業は、ハノイの800の国営企業 (その内、工業・製造業分野は300)、350の外資企業 (同130 (150?、30?))、9000の民間企業 (同約2割)、10万以上の個人企業 (同約2割)。



その他 17 万以上の農家。なお、工業分野の定義には電力や上水道も含まれる。また、上述の企業には事業所も企業も含まれる。

- ・統計情報の収集方法は定期報告。調査によって異なるが調査員 1 人が大体 50 事業所程度を受け持つ。調査員の役割は回収及びチェック。
- ・ハノイ市統計局にはコンピューターが 2 人に 1 台の割合であり、システムはエクセルと Basic を主に用いて開発する。GSO からシステム/ソフトが提供される場合もある。GSO と PSO はインターネットを介して接続され、データはパソコンを用いて送信する。
- ・対象企業から集めた統計情報は、地方省・市の統計局 (PSO) が報告に用いる様式に纏めて、GSO に提出する。ハノイ市人民委員会にも報告する。

#### ( 8 ) スウェーデン国際開発協力庁 (SIDA)

日時：12 月 10 日 (水) 8:30 ~ 9:30

場所：GSO

出席者：

Arne Arvidsson (Mr.), International Consulting Office, Statistics Sweden

Jonas Borjesson (Mr.), Bilateral Associate Expert, 同部署

調査団 5 名 (計 7 名)

内容：調査団から予備調査概要及び本格調査概要を説明し、意見交換をした。主な内容は以下のとおり。

< SIDA の協力概要 (Mr. Arne) >

- ・GSO への協力は 1995 年から開始して 2004 年末まで予定。ただし、その後も協力を続ける可能性はある。これまでの協力規模は約 1000 万 US ドル。
- ・協力体制は、長期滞在の専門家 2 名に、短期専門家を年 12 名程度派遣。ベトナム側には、GSO の幹部でステアリングコミティを設立してもらい、年に 3、4 回開催してもらう。その他、GSO 内のオフィススペース、オフィス機材、インターネット等を提供してもらっている。カウンターパートは主に商業価格部。
- ・SIDA の主な活動は、人材育成、企業レジスターの作成、統計の実施方法に関する指導。人材育成では GSO 職員の海外派遣、外国の講師を招聘してセミナーを実施。英語研修では 30 名程度に実施したがレベルは低い。企業レジスターは国営企業、外資企業、民間企業はほとんど登録。個人企業の入力は進んでいない。
- ・上記のうち、日本の協力と関係してくるのは、1) 企業レジスター・産業センサス、2) データベース、3) ホームページ立ち上げにかかる協力だろう (調査団)。

#### ( 9 ) 中央国営企業 (Hai Chau Confectionery Company)

日時：12 月 10 日 (月) 10:00 ~ 11:00

場所：Hai Chau Confectionery Company (15 Mac Thi Bui St. Hai Ba Trung Dist., Hanoi)

出席者：

Phung Thanh Binh (Mr.), Director

Do Thien Hong (Mr.), Director, Industrial Statistics Bureau., Hanoi

Nguyen Dinh Khiem (Eng.), Business Director

Pham Thi Mai Huong (Ms.), Chief of Accountant-Finance

Nguyen Hong Hai (Ms.), Planning and Supply Material Dept.

調査団 5 名 (計 10 名)

内容：調査団から予備調査概要を説明し、Hai Chauからは業務内容全般と統計にかかる説明があった。主な内容は以下のとおり。

< 会社の概要 (Mr. Phung) >

- ・1965年設立。Hai Chauは、農業農村開発省(MARD)所管の18公社の1つである「Vietnam Sugar Corporation No.1」傘下の12企業の1つ。独立採算。会計年度は1/1~12/31であり、年度初めに年間計画を作成して公社を通じて政府へ報告し、年度中はこれに従いつつ市場に応じて生産を調整する。チェーンストアも幾つかあり、当社は消費者に近い。
- ・主な製品は菓子・パン等の食品。年間売上は1200万US\$。生産量は約20万トン。ベトナムの食品分野では大企業。近年は年10~15%で成長してきた。
- ・職員は約1000人。そのうち50人が事務職、950人が労働者。事務職は次の5つの課に分かれる、統計財政課、経営課、労働人事課、生産・技術課、投資課。

< 統計について (Mr. Phung, Ms. Nguyen) >

- ・統計には主に次の3つの報告がある、1)公社を通じてMARDへ、2)PSOを通じてGSOへ、3)財政面の報告は税務署を通じて財務省へ(財務省と思われるがよく分らない)。
- ・月次工業調査は、次の2箇所に提出している、1)PSO、2)公社。同じ数値を記載する。
- ・(当方からの質問に対して)品目毎、例えばケーキとチョコレート棒毎に、生産量、出荷量、在庫量は、毎日の量を把握している。

< その他 (Mr. Phung) >

- ・(当方からの質問に対して)国営企業は生産額に応じて税を納めるが、生産量は需要に応じて変更可能であり、市場に合わせて調整する。なお、赤字の国営企業もあり(例えば砂糖製造企業)そのような企業は赤字の数値を(正直に)政府に報告している。政府からの国営企業の財務状況に対するチェックは厳しく、統計報告の数値は正確性が求められる。
- ・(当方からの質問に対して)統計データを使つての具体的な分析は行っていない。

(10) DSO (ハノイ市ホアンキエム区) 民間企業 (Hiep Hung Co., Ltd)

日時：12月10日(水)14:00~15:30

場所：Hiep Hung Co., Ltd (44 Hang Trong Hanoi)

出席者：

Chu Ba Diep (Mr.), Chief, Statistics Bureau, Hoan Kiem District, Hanoi City

Do Thien Hong (Mr.), Director, Industrial Statistics Bureau., Hanoi City

Nguyen Thi Minh Nguyet (Dip.Eco.)(Ms.), Director, Hiep Hung Co., Ltd

調査団5名 (計8名)

内容：調査団から予備調査概要を説明した後、DSOの統計業務、民間企業の統計業務を聴取した。主な内容は以下のとおり。

< DSOの概要と統計業務 (Mr. Chu) >

- ・ホアンキエム区はハノイ市中心部に位置し、面積は5KM<sup>2</sup>と比較的小さいものの、人口はハノイ市の中で一番多く20万人。税収はハノイ市の1/3。
- ・統計業務の対象は、1500の民間企業と13000の個人企業であり、工業・製造業分野はそれぞれ約70企業と約600企業。他の分野は例えば貿易、農業、観光等。
- ・DSOには6名の職員がおり、コンピューターが2台ある。また、DSOの下の言わば町内会レベルの統計組織があり、ここに18人の職員がいる。DSOの6職員が主に1500企業を担当、18職員が13000

の個人企業を担当。

- ・月次工業調査では、1500 民間企業の約 20%にあたる 300 企業（工業・製造業分野は 70 企業のはずだがここでは約 300 企業としている）から、生産額、売上額、納税額（毎月銀行に納める税額）、主な品目を調査する。方法は調査票を用いる。毎月 DSO が決めた時間に企業に来てもらい、当月分の調査票を提出してもらおうと同時に翌月分の調査票を渡す。提出なければ督促の電話等かける。企業からは 5 日までに提出してもらい、7 日までに PSO に提出する。13000 個人企業のうちの工業分野 600 企業については、調査票を用いず、18 職員が個別に訪問して売上額と納税額のみを調査する。これも DSO が 5 日までに取り纏める。

- ・なお、毎年 1 回の産業センサスでは、全ての企業の情報を集めた。

< 民間企業における統計業務（Ms.Nguyen） >

- ・会社は 1988 年に個人会社として社員 20 人で設立し、1992 年に有限会社になり、2002 年には社員 400 人、2003 年には社員 1000 人と成長してきた。現在、ハノイの 3 つの工場には 400 人、バクニン省の新しい工場には 600 人が働いている。
- ・主な製品は寝具と衣服。寝具はこれまで 10 年間位日本のメーカーから受注している。日本への売上は 80 万 US\$/年であり、全体の約半分。
- ・統計業務は、経理財務課の中に統計の専門員がおり、例えば月末にハノイ税務局及び DSO（この場合ホアンキエム区統計課）に報告する。ハノイにある 3 つの工場をまとめて DSO に報告する。
- ・（調査団からの質問に対して）現在、在庫データと半製品のデータを把握している。なお、毎日、品目毎の生産量が工場から FAX される。
- ・（調査団からの質問に対して）新しい統計制度を実施するのは簡単ではない。特に、（例えば企業における統計専門員等の）人材育成が必要。

（11）日系企業（Hino Motors Vietnam, Ltd.）

日時：12 月 10 日（水）16:00～16:30

場所：Hino Motors Vietnam, Ltd. Head Office (Hoang Liet, Thanh Tri, Hanoi)

出席者：

小倉 潔 (Chairman & General Director)

調査団 5 名（計 6 名）

内容：調査団から予備調査概要を説明し、以下を聴取した。

- ・ベトナムでは基本的に団体設立が禁止されているため団体が少なく、当社が参加する団体はベトナム（ハノイ）商工会議所とベトナム自動車工業会（BAMA、2000 年 11 月設立）の 2 つ。BAMA には 11 社が加盟。
- ・統計数値は、月の始めに前月の販売台数を BAMA に報告している。そうすると 4 日頃に全 11 社をまとめた資料が送られてくる。また、決算資料を計画投資省に提出する。その他、毎月、毎年、売上高をどこかに報告しているが、どのように使われているか分らない。
- ・（調査団からの月次工業調査の調査票を用いるかの質問に対して）他の従業員にも確認したが、この調査票は見たことがない。
- ・ベトナムの市場規模を分析する上で中古車の輸入台数は重要な数値。交通省は把握しているようだが、開示されておらず、従業員から聞いたところ入手に 10000US\$と言われた（この値段では入手していない）。

(12) 統計総局 (GSO)

日時：12月11日(木) 9:00～12:00

場所：統計総局

出席者：

Vu Van Tuan (Mr.), Director, Dept. of Industry

Pham Dinh Thuy (Mr.), Deputy Director, ditto

調査団5名 (計7名)

内容：調査団から生産動態統計の説明を行い、工業部長から統計情報の回収の流れについて説明を受けた。主な内容は以下のとおり。

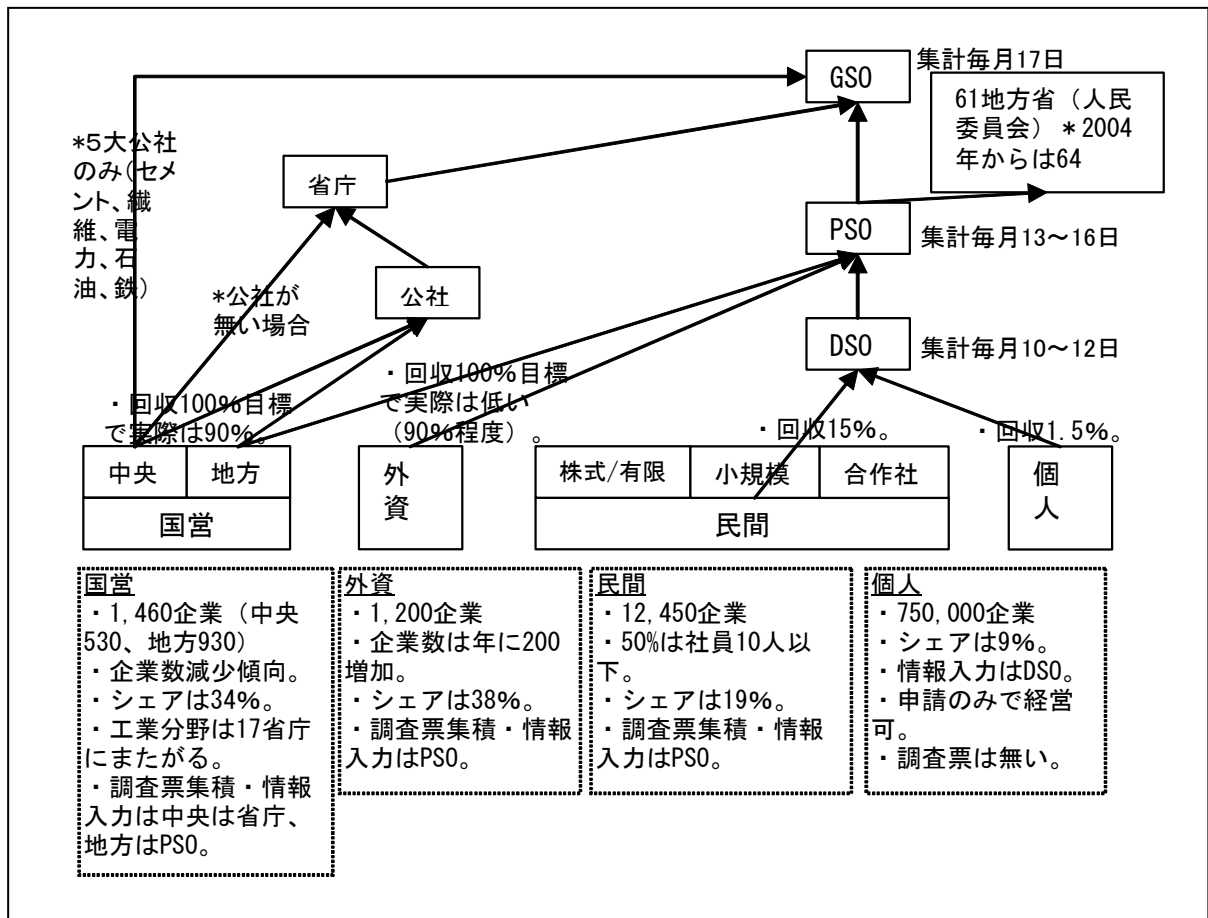
< 当方からの生産動態統計の説明に対するコメント (Mr. Vu) >

- ・ベトナムでは2002年から4半期毎にGDPを取っている。しかし、この数値は正確では無く2005年頃から正確になることを期待している。
- ・留意点は、日本の生産動態統計は60%のサンプル調査だが、ベトナムの月次工業調査は100%の調査ということになっている。実際は、90%の国営企業、10～15%の民間企業、1.5%の個人企業から情報を回収し、生産金額では約65%のサンプル調査だが、政府指導者に対してはこれを100%に膨らまして報告している。この理由は、政府指導者は65%のサンプル調査では正確では無いと考えているためであり、しかしながらGSOにとってみれば実際に毎月100%の調査は難しい。この問題点は総局長も把握している。
- ・(調査団からの上述の問題点についてどう考えるかという質問に対して) サンプル調査の意義は十分理解している。ベトナムの統計は全般的に転換期だと考えており、いつかは60%のサンプル調査ということを確認にしたい。なお、国営・外資・民間企業は併せて15000企業存在するが、これを500企業のサンプル調査で調査したいとも考えている。
- ・(調査団からの月次工業調査における実績値を正確だと考えるかという質問に対して) 正確ではないだろう。なぜなら、地方省の知事が5%を10%と変えることもある。

< 統計情報の回収の流れについて (Mr. Vu) >

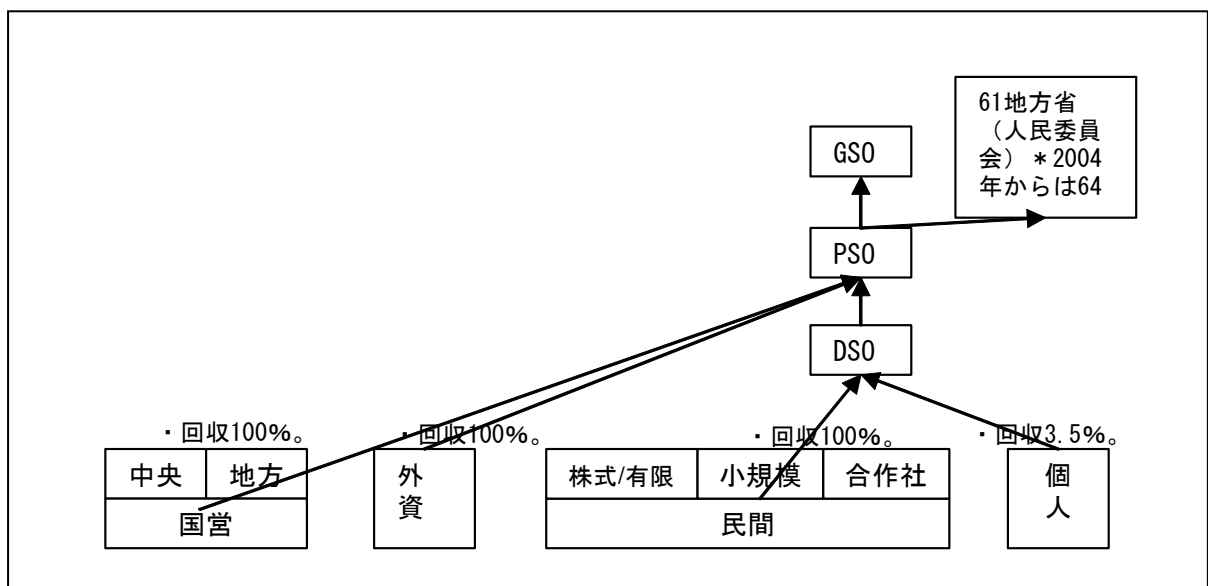
- ・月次工業調査については次図のとおり。
- ・なお、各地方からの報告について、100%以下の回収率の場合は100%にして報告される。例えば、民間については15%から数値を回収し、それが100%にされて報告される。
- ・(当方からの報告の重複は無いのかの質問に対して) 重複は無い。重複を避けるため、場合によっては中央省庁からの報告を用いない。

図 2-4-12-1 : 月次工業調査の回収経路



・産業センサスについては以下の図のとおり。

図 2-4-12-2 : 産業センサスの回収経路。



・産業センサスは金額シェアの91%について把握可能。2003年は15000社。これは毎年1500~1700増える。なお、2004年から職員10人以下の民間企業の回収は20%だけとし、残り80%については

簡単な調査とする予定。

- ・PSO、DSOの職員は調査員となる。
- ・PSOからの情報については、42地方省からはオンラインで送付され、残りの省からは電子データで送付される（FD等）。月次工業調査は個票データを持っていないが、産業センサスは個票データを持っている（ただし、GSOは省庁、地方省等からデータのみを受け取るため調査票は持っていない）。
- ・（調査団からの例えば企業毎に会社名、売上高、従業員数等がデータで分かるかという質問に対して）把握している。

### （13）ホーチミン市統計局

日時：12月12日（金）9：00～10：30

場所：ホーチミン市統計局

出席者：

Le Thi Thanh Loan (Ms.), Vice Director

Ho Viet Song (Mr.), Chief of Industrial Statistics Bureau

Le Thi Thuan (Ms.), Officer, Dept. of Industry, GSO

調査団5名（計8名）

内容：調査団から予備調査概要を説明し、副局長から統計業務概要及び課題等の説明があった。主な内容は以下のとおり。

<産業センサスの概要及び課題等について（Ms. Le Thi Thanh Loan）>

- ・毎年4月1日に前年度の数値を回収して産業センサスを実施する。国営・外資についてはPSO（ホーチミン市統計局）が約90%を回収し、民間・個人についてはDSOが約80～85%を回収する。
- ・問題点は主に3つあり、1つめは外資企業の情報を詳しく把握していないこと。外資企業はホーチミン市の計画投資省に登録し、PSOはその情報を用いるが、住所はよく変わるし、申請しても操業していないケースがある。2つめは、民間企業について、移転や倒産の情報が不明確であるし、また数回手紙を出して調査員を派遣しても情報提供しない企業もある。3つめはベトナムでは企業の事業は工業分野に限らず多角的に事業を行う所が多く、工業センサスが難しいこと。

<月次工業調査の概要及び課題等について（Ms. Le Thi Thanh Loan）>

- ・国営についてはは90～95%、外資についてはは85%程度回収している。
- ・問題は時間がタイトであること。20日までにホーチミン市及びGSOに送付する必要があり、したがって12日までに企業から回収する必要がある。これを15日までの3日間で入力し、18日までにPSO内の上司に報告等する必要がある。
- ・また個人企業についても問題がある。個人企業の情報の回収はDSOの下の機関が行うが（注：日本の町内会みたいなどころ）、彼らにとって統計の仕事は兼務であり、専門家ではない。

<質疑応答>

- ・個人企業は比率が少ないので外してはいいか（調査団）、外せない。なぜなら、比率が少なくてもある部分について代表しているものである、また、ホーチミン市としては把握したいもの（副局長）。
- ・月次工業調査の前月の実績と当月の予測値はどちらが重要か（調査団）、両方とも重要である。当月の予測の数字は特にホーチミン市（市長）にとって重要（副局長）。
- ・なお、本格調査には協力したいし、ぜひ多くを学びたいと考えている（副局長）。

(14) 日系企業 (Panasonic AVC Networks Vietnam Co., Ltd.)

日時：12月12日(金) 11:00~11:30

場所：Panasonic AVC Networks Vietnam Co., Ltd. (Phuoc Long B Ward, District 9, HCMC)

出席者：

藤井 孝男、General Director

加藤 繁、Deputy General Director

中野 節、Managing Director, JETRO Ho Chi Minh Office

Ho Viet Song (Mr.), Chief of Industrial Statistics Bureau

Le Thi Thuan (Ms.), officer, Dept. of Industry, GSO

調査団5名 (計10名)

内容：調査団から予備調査概要を説明し、藤井社長から以下を聴取した。

- ・日越共同イニシアティブにも記載されている本調査には期待している。ベトナムの統計の問題点として次が挙げられる。1) 月次と年次の数値が合わない、2) 品目が少ない(例えば携帯電話が無い)、3) 統計データがあるにもかかわらず公表されていないものがある、4) 密輸が多く市場規模が掴めない。
- ・その他、例えば本部に報告する際に統計数値を用いるが、政府により公表される統計数値が少ないことから、各企業によって様々に算出しているため、数値が異なってくる問題がある。また、月々の生産等の数値を提出しているが、どのように使われているかフィードバックが少なくて分からない。
- ・ベトナムが元々持っている労働力に加えてこのような統計が整備されれば、進出してくる企業も増えるだろう。ただし、時間がかかるものだし、最初から完全なものを整備することが難しいことは分っているので、例えば6割が8割になる程度でも良いので、改善されればよいと考える。
- ・なお、必要な数値は、1) 品目毎の生産量、需要、2) 物価統計。なお、現在頻繁に使っている統計数値はJETROが出すものである。
- ・(調査団から「生産と法人税が一体となっているが問題ないか」との質問に対して)インボイスを切らない企業もあり、統計データは実態を反映していない。

(15) 民間企業 (Duc Thanh Joint Stock Co.)

日時：12月12日(金) 13:30~14:00

場所：Duc Thanh Joint Stock Co. (No 3/58 Le Duc St., Ward 15, Go Vap Dist., HCMC)

出席者：

Le Hong Thang (Mr.), Vice Director

Mai Cong Truc, Secretary

Nguyen Thi Le Kieu, Chief of Accounting

Dang Viet Cuong, Officer, Accounting

Le Quang Vinh, Chief of Statistics Dept. in Go Vap district, HCMC

Nguyen Tuan Khanh, Officer, Statistics Dept. in Go Vap district, HCMC

Ho Viet Song (Mr.), Chief of Industrial Statistics Bureau

Le Thi Thuan (Ms.), officer, Dept. of Industry, GSO

調査団5名 (計13名)

内容：主な聴取結果は以下のとおり。

<会社概要について (Mr. Le Hong Thang) >

- ・木の家具・台所用品・雑貨等を製造し、95%を輸出している。そのうち60%は日本。売上げは300万US\$、従業員は500人。原材料は全て自ら仕入れる。全ての製品について毎日、毎時間で生産、出荷、在庫を管理している。

<質疑応答>

- ・経営等に使っているデータは何か(調査団)。関心があるのは、同じ分野の企業は何社増えたかどうか、市場の動向、輸出入の数字(副社長)。
- ・月次工業調査については、当月分については顧客契約に応じて予測だけを報告している(注:つまり当月分の10日間の生産・売上実績は考慮しない)。

(16) 地方国営企業 (Ben Thanh Tobacco Company)

日時: 12月12日(金) 14:45~15:15

場所: Ben Thanh Tobacco Company (11/121 Le Duc Tho, W.17, Go Vap Dist. HCMCH)

出席者:

Nguyen Thi Tho (Ms.), Director

Than Nam Y (Mr.), Chief Accountant

Do Van Nga (Mr.), Chief of Accounting

Ho Viet Song (Mr.), Chief of Industrial Statistics Bureau

Le Thi Thuan (Ms.), officer, Dept. of Industry, GSO

調査団5名 (計10名)

内容: 主な聴取結果は以下のとおり。

<会社概要について (Ms. Nguyen) >

- ・公社は4、5つだが、タバコ製造会社は沢山ある。タバコは儲かる事業だから、国はそれらを統合して大規模企業に変えたい以降だが、どの地方省でも所管が国に移管することを恐れ、統合されないように経営の多角化を行っている。なお、ここはホーチミン市工業局所管の地方の国営企業。
- ・工場は3つあり700人が働く。年に5億箱生産する能力があるが、今は3億箱分しか稼動していない。1億1500万US\$が売上げ、税込み利益は830万US\$。

<質疑応答>

- ・毎月の生産、出荷、在庫は把握していますか(調査団)。毎日のデータを持っています(社長)。

(17) 統計総局

日時: 12月15日(月) 9:00~12:00

場所: 統計総局

出席者:

Vu Van Tuan (Mr.), Director, Dept. of Industry

Pham Dinh Thuy (Mr.), Deputy Director, 同部署

小森所員、調査団5名 (計7名)

内容: 調査団からS/W、M/Mを説明し、以下のとおり意見交換を行った。

- ・1995年、2002年に実施された経済センサスと年1回実施する産業センサスの違いは何か(調査団)。経済センサスは農業、工業、サービス業、行政と対象が広い。また、調査項目が細かい。一方、年1回実施の産業センサスは、1997年に初めて実施し、その後1999年にUNIDOの協力のもと17省に



において72%をカバーする調査を実施し、これ以降は毎年実施しているもの(Mr. Vu)。

- ・例えば地方省から人を招聘してセミナーを開催する際に、JICAは交通費等を支出可能か(Mr. Vu)、旅費、宿泊代等は可能(調査団)。
- ・試行的調査を実施する際に、例えばセンサスを例にとると調査員の1/3はGS0職員なので追加的予算は必要ないが、残り2/3の調査員(GS0のOB等とのこと)には手当を支払って実施しており、JICAは支出可能か。例えば、過去のUNIDO調査では6地方省における調査で6万US\$の協力を得た(この成果は後にGS0が毎年実施する産業センサスに繋がった)。また、SIDAの個人企業調査はハノイ市内の2区で1万2000US\$の協力を得た(しかし、財務省が認めるような成果が出ず、予算化に至らなかった)(Mr. Vu)。調査員の手当では、JICAが支出するのは難しい。双方で実施可能な規模のものを計画して成果を出し、GS0で予算化するしかない。現時点では、例えば、1)全て郵送でGS0へ提出して調査員を活用しない、2)PSO、DSOに作業依頼するものの回収作業だけを依頼して入力作業はしてもらわない等が考えられる(調査団)。試行的調査2は1の成果をもとにGS0が予算手当をすとして、試行的調査1だけでも予算手当はしてもらえないか(Mr. Vu)。試行的調査2にかかる予算手当はありがたい。しかし、試行的調査1のみでも調査員手当の支出は難しい、例えば前述の2方式のどちらかを採用して日本側調査団とGS0で入力等を行う等の対応を考えていくことになるかもしれない(調査団) 双方了解。
- ・(その他、調査団からの質問に対して)月次工業調査等で調査している主要40品目の生産量は公表している。また、GS0のホームページが出来た(Mr. Thuy)。
- ・(調査団から本格調査開始前の本邦研修が可能になった場合の意向を尋ねたところ)希望したい(Mr. Thuy)。

#### (18) S/W・M/M 署名式、記者会見、産業統計セミナー

日時：12月16日(火)13:30~16:30

場所：統計総局会議室

出席者：(氏名省略)

<統計総局>総局長、副総局長、工業建設部長、商業価格部長、他

<他の関係機関>計画投資省、首相府、財務省、工業省、商業省、共産党経済委員会、電力公社、石炭公社、セメント公社、繊維公社、鉄鋼公社、オイル・ガス公社、他

<報道>ベトナムテレビ、産業新聞、人民新聞、他

<日本側>小森所員、天津企画調査員、調査団7名(計約40名)

内容：署名式の後の、記者会見及びセミナーの内容は以下のとおり。

<記者会見>

(Mr. Le 総局長の発言骨子)

- ・ベトナムの統計は次の3つの理由により転換期にあり、日本の協力はよい時期に行われる、1)2010年に向けた開発の方向性が首相決定された、2)2004年1月1日から新統計法が施行される、3)法令101に統計総局の所管業務が明記された。
- ・特に、ベトナム経済において工業は重要。工業分野は現在早いペースで発展しつつあり、工業統計もそれに合わせて改善されるべきである。
- ・今回の日本の協力は日越共同イニシアティブに基づいたものであり、内容は主に次の4つ、1)基本設計、2)パイロット調査、3)パイロット調査の結果に基づいた統計調査・指数の開発、4)短期的な研修。

- ・ベトナムの統計はユーザーに対してますます有益な情報を提供するようにしたい。
  - ・今回の協力は日本 ベトナム間の統計分野の協力の第1歩である。
- (伊藤団長の発言骨子)
- ・統計は国の根幹を成す重要な事業である。日本の経済発展は統計に支えられた。経済状況は正確に知ることが正しい政策の策定に寄与し、より大きな生産、投資に繋がる。
  - ・一方、統計には正確性だけではなく迅速性も求められる。経済を人に例えると統計は医者診断である。正確かつ早く診断することが重要。今回の協力もそれを目指すもの。
  - ・今回の協力はまさに第一歩であり、今回の協力だけで全ての統計が改善されるわけではない。また、日本側だけで全て改善できるわけではない。ベトナム側の協力・努力が重要である。

#### < 産業統計セミナー >

(Mr. Le 総局長の発言骨子)

- ・工業分野の統計(年に1回の産業センサスのことだと推測される)について、UNIDO等の協力もあり集計方法を改善した。昔はGSO、PSO、DSOの3段階だったが、今はGSOが直接集計している。課題は、GSOと企業間のオンラインシステム。
- ・その他の課題として、1)理論面(公定価格を古いものと比較する方法?)、2)指数が少ない、3)地方におけるデータの処理。
- ・また、サンプリングの方法、IT導入、統計分析の方法も課題。

(伊藤団長の発言骨子)

- ・プレゼン資料(添付資料)に基づき、品目調査の重要性、工業生産指数(IIP)の経済指標としての有用性を説明した。

(出席者からの主な質問内容)

- ・事業所選定、品目選定について。
- ・工業生産指数(IIP)の採用単位は数量か金額か、品目は生産動態統計の全品目か。
- ・フィリピンの工業生産指数の改善にJICAが関わったか。
- ・調査結果の提供は有料か。
- ・国防産業は調査範囲か。

#### (19) JICA ベトナム事務所

日時：12月17日(水) 15:00~15:40

場所：JICA ベトナム事務所

出席者：菊地所長、井崎次長、小森所員、天津企画調査員、調査団7名 (計11名)

内容：調査団から現地調査報告を行った。その後の主な内容は以下のとおり。

- ・今回の協力を第1歩としたい。今後、しっかりとした成果を出していきたい(調査団)
- ・日越共同イニシアティブの44提言のうちの1つが今回署名された。事務所としてもサポートしていきたい。留意点は次の2点、1)プロGRESSレポートを検討の上無くしたのはよいと考える。ついては技術移転目的に実施されるセミナー資料等はまとめてレポートにしてほしい、2)人材育成が重要だと考えるので、コンサルタント契約でその点を明確にすべし(所長)
- ・2004年5月の前に、C/P研修実施、官団員による詳細調査も検討していきたい(調査団)

(20) 日本大使館

日時：12月17日(水) 16:00～16:30

場所：日本大使館

出席者：魚谷書記官、吉澤書記官、和久田 METI 技術協力課長補佐、小森所員、調査団7名 (計11名)

内容：調査団から現地調査報告を行った。書記官からのコメントは以下のとおり。

- ・将来像を見据えながらパイロット調査を設計すべき。
- ・パイロット調査の予算がポイントと聞いたが、ベトナム側の予算が少ないのは事実であり、現実的に検討する必要がある。
- ・JETRO、業界団体が持つ統計数値については、現地側(JICA ベトナム事務所となった)で対応したい。